中学校給食や市立病院など市の課題について意見交換

まちづくり懇談会 Q&A

市は、8月下旬、「まちづくり懇談会」を市内5カ所で開催。中学校給食の事業着手の延伸、市立病院の経営改善、行財政改革など、市の現状と課題を市民の皆さんと共有し、ご意見・ご提言を伺いました。今号では、いただいたご意見と市の考え方をご紹介します。

問 行政・デジタル改革推進室 ☎63-7302

詳しくは市HPで

- 市長の説明動画
- 懇談会資料
- 質疑応答の内容
- 参加者アンケート

懇談会で市の課題を共有

名張市では、関西圏のベッドタウンとして人口が急増した時期を経て、現在は急速な高齢化が進み、社会保障費が増加しています。さらに、昭和後半から平成前半に整備した公共施設が更新期を迎え、学校施設の長寿命化やクリーンセンターの機器更新など、投資が集中する見込みです。

こうした状況を受け、昨年11月に「なばり新時代の大改革宣言」を行い、「名張市行財政改革プラン」を策定しました。合わせて、全国的に公立病院の経営が厳しさを増す中、市立病院の経営安定化を最優先とし、市民の命と健康を守る観点から、今年5月には、中学校給食の事業着手を、当面の間、延伸することを発表しました。

これらの課題を市民の皆さんと共有し、ともに人口減少社会を乗り越えるため、8月22日から30日にかけて、市内5カ所で「まちづくり懇談会」を開催。懇談会には延べ142人にご参加いただき、中学校給食の事業着手延伸に対し、早期実現を求める声が多く寄せられました。あわせて、市立病院の地方独立行政法人化、市の財政状況をはじめ、市政全般にわたり、さまざまなご意見をいただきました。

Q 命を守る大切な市立病院が独立行政法人化されます。今後、どうなっていくのか、とても心配です。

A

市立病院は、10月1日、地方独立行政法人へと移行します。法人化の目的は、公立病院としての役割（二次医療や24時間365日の小児救急医療など）を維持しつつ、市の直営よりも経営の自由度を高めることにあります。

これにより、必要な人材の採用や医療機器の更新を迅速に行い、柔軟かつ機動的な運営を通じて経営改善のスピードを高めていきます。

Q 市立病院の法人化によって看護師さんが「公務員ではない」と扱われ、士気が下がってしまい、離職してしまわないかと心配しています。

A

法人化に伴い、病院職員は「地方公務員」から「法人の職員」へと身分が変わります。職員の不安解消のため、私（市長）が病院に出向き、説明会を複数回開催しました。移行にあたっては、身分の取扱い、給与、待遇について、当面は現行水準を引き継ぐことを説明しています。

なお、看護師の退職理由は、法人化そのものよりも、人員不足の中での勤務体制などへの不満が大きいところにあります。こうした課題を踏まえ、働きやすい環境を整えることを法人化の柱の一つと位置づけ、体制強化や業務の効率化などに取り組みます。

Q 市民の命に直結する救急医療や小児救急は、確実に守られますか。また、なぜ、その重要な役割が、病院の基本原則を示す「定款」に明記されていないのでしょうか。

A

救急医療・小児救急は、地域に不可欠な医療インフラであり、引き続き市立病院が責任を持って担います。

定款（法人の基本方針を定める文書）では、名張市立病院が地域で果たすべき役割として「二次医療」と「二次救急」を極めて重要な機能として位置づけます。

一方で、具体的にどの診療科をどのような体制で整えるかといった運営面の詳細は、変化する医療需要に機動的に対応できるよう、「中期目標・中期計画」などの計画文書で明示し、着実に実行していきます。

Q 中学校給食の実施を延伸したことで、若い人にとって魅力がないまちになっていっている。市は延伸に対し、いつまでに「やる」という具体的な目標を示してくれるのでしょうか。

A

中学校給食の実現に向けては、「なばり新時代の大改革宣言」以降も、さまざまな手法を検討してきました。市立病院の経営状況を含め、財政状況を見極めたうえで総合的に判断した結果、事業の着手を当面の間、延伸することとしました。

それでも、給食の実現は「何としてもやるべき事業」であるとの姿勢は変わりません。今年度中に、提供開始の目標時期を明示できるようにします。

Q 市民は中学校給食実現のために協力したいと思っています。企業食堂など、市民が参加できる具体的な協力の道はないのでしょうか。

A

企業の社員食堂については、工業団地も含め、提供可能な食数や余剰分の提供可否を把握するアンケートを実施し、活用の可能性を検討しました。しかし、実現に向けては課題が多く、現時点では難しい状況です。

方法としては、デリバリー方式などの手法も排除せず検討していますが、アレルギー対応の問題など課題もありますので、慎重に検討を進めます。

中学校給食の実現に向けては、引き続きさまざまな方法を検討するとともに、市民の皆さんと一緒に進められる取組についても考えていきます。

まちづくり懇談会Q＆A

Q 財政健全化について、借金の説明ばかり前面に出ると市民は委縮してしまう。みんなが「よし、やろうか」と思えるような発信をしてほしい。

A

市の財政状況を正確にお伝えすると同時に、具体的な解決策を示しながら、行財政改革プランの説明をしていますが、結果として悲観的な印象を与えてしまう面があることは認識しています。

今後、公共施設の老朽化対策や長寿命化改修といった課題が本格化してくる中、その財源として貯金の積立が重要で、今後の財政運営の大きな目的の一つです。多くの借金でなんとか予算を組むのではなく、引き続き、計画的で健全な方法で財政運営を行っていきます。

改革は市役所だけで進められるものではありません。市民の皆さんと力を合わせて、未来に選ばれるまちを、ともにつくっていきます。

Q 市のブランドロゴ「なんとかなるなる。なばりです。」ですが、「なんとかなる」ではなくて「なんとかする」のが市長の姿勢なのでは。

A

ブランドロゴは、地域でさまざまな活動をしている若い皆さんを中心に集まっていただき、名張の魅力が話し合われたワークショップから生み出されました。

発表当初、「なんとかなるなるって、市長、ええかげんやな」とよく指摘を受けましたが、このロゴには、「名張は困ったことがあっても、お互いの助け合いで『なんとかなる』まちなんだ」という想いが込められています。ロゴを通じて、温かい人のつながりや地域共生の取組を市内外に発信し、活動人口を増やしていきたいと考えています。もちろん、行政の立場としては、やるべきことはしっかりやるという姿勢です。

Q 大阪から移住してきました。子育て支援について、私は満足できるレベルです。ただ、それが市外にあまり伝わっていないのが残念です。

A

名張の子育て支援は、子育て世代から高評価を得ています。一方、他の世代や市外の人への情報発信には課題があるのだと思います。

昨年、子育て支援のホームページを刷新しましたが、小児救急センターや名張版ネウボラの取組を強みとして、引き続き、市外に向けて「産み育てるにやさしいまち」を発信していきます。そして、産科は何としても充実させたいと考えています。

Q 名張市は、人口減少に対応する形で、戦略的にまちの規模を縮小していく、いわゆる「コンパクトシティ」を目指していくのでしょうか？

A

名張市の今後のまちづくりの要は、急速な人口減少に適合した都市への転換です。一時的に人口が急増し、急速に高齢化が進むベッドタウンとして、財政悪化や地域の担い手不足が他自治体より早く顕在化していますが、先行して課題に取り組むことでフロントランナーになれると考えます。

市民意識調査では、市民の7～8割が「住みやすい・住み続けたい」と回答。その理由として多いのが、まちの規模がコンパクトである点です。これを生かして、病院・学校・商業などの機能を中心部に集約しつつ、高齢者から子どもまで誰もが効率的に移動できる交通環境の整備を目指します。

あわせて、医療などは広域で分担・連携を推進。伊賀市を中心市とする定住自立圏に参画し、病院機能の役割分担、インフラ維持、技術職人材の共有を進めます。広域連携と機能集約の二本柱で、暮らしやすい都市の骨格を再構築していきたいと考えています。

令和8年4月から実施

使用料や手数料の改定

使用料・手数料の改定は行財政改革プランの取組の一つです。光熱費や資材の高騰に加え、郵便料金や人件費の上昇が続いており、行政サービスの受益者に適正なご負担をお願いするため、来年４月に料金を改定します。

問 行政・デジタル改革推進室 ☎ 63 - 7302

見直しの視点
- 物価や人件費の上昇に対応し、これからもサービスを続けていくため、料金の見直しを行います。
- 証明書の発行や公共施設の利用など、特定の人に利益があるサービスが対象です。
- 近隣の自治体の水準も参考にしながら、適正な料金に改めます。

公共施設の使用料の主な改定内容

※区分・種別は代表的なものを記載。特に記載のない場合は１時間あたりの料金

改定後の使用料・手数料などについて詳しくは、市 HP をご覧ください。

施設名	区分・種別など	現行料金	改定料金	担当室
市民センター	100㎡以上 150㎡未満の部屋	500 円	**750 円**	協働のまちづくり推進室 ☎ 63 - 7484
	150㎡以上 200㎡未満の部屋	600 円	**900 円**	
防災センター	防災研修室 1・2	300 円	**450 円**	危機管理室 ☎ 63 - 7271
	防災研修室 3	500 円	**900 円**	
国津の杜	くにつふるさと館（研修室）	400 円	**750 円**	農林資源室 ☎ 63 - 7625
斎場	小動物1匹 10kg以上30kg未満(収骨なし)	4,500 円	**6,700 円**	環境対策室 ☎ 63 - 7492
	小動物1匹 10kg以上30kg未満(収骨あり)	9,000 円	**13,500 円**	
ads ホール	ホール（土・日曜日、祝日、3 時間／ 9:00 ～ 12:00）	12,000 円	**18,000 円**	文化生涯学習室 ☎ 63 - 7892
ベルウイング武道交流館	第 1 道場（団体／ 18:00 まで）	1,000 円	**1,200 円**	市民スポーツ室 ☎ 63 - 7100 ※入場料の有無、利用目的・時間帯などで料金が変動する場合あり
	多目的ホール 大（18:00 まで）	600 円	**800 円**	
TOA テニスの杜	テニスコート（中学生以上）	600 円	**800 円**	
メイハンフィールド	団体利用（3 時間）	1,500 円	**1,800 円**	
ベルウイングアリーナ	競技場（3 時間／ 9:00 ～ 12:00）	3,500 円	**4,200 円**	

※総合福祉センターふれあい、メイハンスタジアム、憩いの里 ライフテクノフィールド、ターゲット・バードゴルフ場、薦原公園テニスコート・ソフトボール場、つつじが丘公園運動場、八幡二号公園運動場、新田ゲートボール場についても料金を改定します。

手数料などの主な改定内容

種類・名称	現行料金	改定料金	担当室
租税、公課に関する証明 ※課税証明書、所得証明書、非課税証明書のコンビニなどでの交付は手数料 300 円に据え置き	300 円	**400 円**	課税室 ☎ 63 - 7746
納税証明	300 円	**400 円**	
固定資産課税台帳の閲覧などの手数料	300 円	**400 円**	
固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料	300 円	**400 円**	
固定資産税に係る地番参考図	300 円	**500 円**	

※住民基本台帳の一部の写しの閲覧（件数要件の改定）、原動機付自転車・小型特殊自動車の標識紛失などによる弁償金、水張検査手数料、水圧検査手数料についても改定します。

令和6年度決算からみる

市の取組とその成果

市は、防災や子育て支援など、なばりの未来を切り拓くための３つの柱に沿って令和６年度の事業を進めました。その結果、一般会計の決算額は、**歳入が 327 億 4,315 万円、歳出が 322 億 5,879 万円**となりました。

令和６年度は、都市振興税の廃止後初の予算編成となりましたが、ふるさと応援寄附金や企業版ふるさと納税などの財源確保に積極的に取り組み、また、国などの財源をできる限り活用して市の負担（一般財源）を抑えました。あわせて、事務事業の見直しなど歳出削減を徹底するなどし、令和７年度への繰越額を除いた**「実質収支額」は、３億 8,105 万円の黒字**となりました。

今号は、主な取組の決算額とその成果をお伝えします。

問 総合企画政策室 ☎ 63 - 7389（総合計画 推進状況） 財政経営室 ☎ 63 - 7403（決算）

- 取組成果・決算額は代表的なものを抜粋　※取組成果の令和４年度は基準値
- 表示単位未満を四捨五入。進捗を示す「市民の割合」は市民意識調査の結果

01 なばりを安全に

福祉避難所開設運営訓練

ペット同行避難訓練

市総合防災訓練

決算額　**防災対策費**　509 万円（一般財源 505 万円）

能登半島地震の発生などで防災意識が高まる中、市、地域、関係機関が連携して災害に対応できるよう、防災対策の充実と市民の防災意識の向上に取り組みました。特に、福祉避難所の開設・運営訓練やペット同行避難訓練など、多様化する避難者ニーズに対応した訓練を取り入れることで、実効性の高い防災体制の整備を進めました。

取組成果　**災害への備えをしている市民の割合**
R4 41.7% ▶ R6 52.6%（目標値 R8 ▸ 50.0%）

02 なばりの未来に

決算額　**シティプロモーション推進事業**
495 万円（一般財源 295 万円）

※一般財源のうち地域おこし協力隊にかかる費用（171 万円）は、令和７年度に国から財政措置あり

まちに愛着を持ち、まちに関わる活動人口を増やし、まち全体の価値を高めていくことを目的に、名張市シティプロモーション戦略実践編を策定。市民発のブランドロゴの活用を起点に、シティプロモーションの取組を推進しました。また、移住定住の推進に向け、名張らしさを発信しました。

取組成果　**「まちをよくするために活動したい」と考える市民の割合**
R4 12.1% ▶ R6 14.1%（目標値 R8 ▸ 13.8%）

ブランドロゴ活用ワークショップ

移住フェア（大阪市）

市民ライター養成講座

03 なばりを健やかに

まちの保健室では妊産婦などに対して伴走支援

ばりっ子まるまるセンター

こんにちは赤ちゃん訪問

決算額　**母子保健事業**　6,163 万円（一般財源 1,100 万円）

※重層的支援体制整備事業、名張版ネウボラ事業、わくわく・すくすく交付金事業、遠方の分娩取扱施設への交通費等支援事業を含む

市内で分娩取扱施設がなくなるなど子育てへの不安感が増す一方で、保育料の軽減など子育て支援の拡充が求められる中、「子育て支援施策に満足している市民の割合」は大幅に減少。そうした状況において、遠方の分娩取扱施設への交通費補助を始めたり、「ばりっ子まるまるセンター」を開設したりと、「産み育てるにやさしいまちなばり」の実現に向けて、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援に取り組みました。

取組成果　**子育て支援施策に満足している市民の割合**
R4 68.7% ▶ R6 55.6%（目標値 R8 ▸ 73.0%）

「なばり新時代戦略」を前に進める主な取組

観光で名張の経済を元気に

決算額　**観光コンテンツ造成支援事業**
1,235 万円（一般財源 0 円）

宿泊や滞在時間の延長による消費額の拡大に向けて、赤目滝水族館ナイトアクアリウム体験や有機農業体験など、地域資源を生かした体験コンテンツの造成に取り組みました。

取組成果　**名張市を訪れた人の１人１回あたり旅行単価**
R4 9,582 円 ▶ R6 13,550 円（目標値 R8 ▸ 1.8 万円）

赤目滝水族館ナイトアクアリウム体験

「食」が楽しめるまちへ

令和６年７月、伊賀市と合同でオーガニックビレッジ宣言

決算額　**有機農業産地づくり推進事業**
157 万円（一般財源 0 円）

有機農業を推進し、マルシェ（直売市）開催のほか、学校給食での試行的活用、有機農産物加工品の試作などを実施。なお、地産地消の割合の減少は農産物の価格高騰などが影響したと考えられます。

取組成果　**名張の農産物を消費している市民の割合（地産地消の割合）**
R4 68.1% ▶ R6 62.0%（目標値 R8 ▸ 73.8%）

紙面で紹介した取組は、ほんの一例です

総合計画の推進状況（市の取組成果）や令和6年度決算について詳しくは、市ホームページでご覧いただけます

総合計画推進状況報告書 令和７年度版

令和６年度決算書 一般会計、特別会計、企業会計

令和6年度決算からみる

市の財政状況

令和６年度一般会計の実質収支は３億8,105万円の黒字となりましたが、前年度からの繰越金や財政調整基金など「やりくり」の要素を除いた**「実質単年度収支額」をみると、４億2,368万円の赤字**となるなど、厳しい状況が続いています。

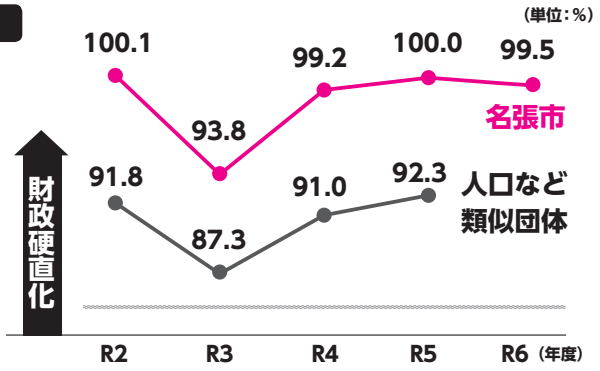
市の財政状況
「令和６年度決算と財政状況について」ほか

問 財政経営室 ☎ 63 - 7403

財政のゆとりをみる指標

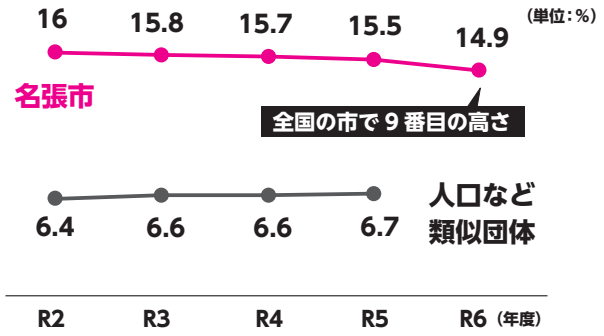
経常収支比率 99.5%

経常的な収入に占める、人件費や公債費、扶助費（社会保障関係費など）といった経常的な経費の割合（経常収支比率）をみると、令和６年度で99.5%となっています。**市の財政構造が、依然として極度に硬直化した状態にあることを示しています。**



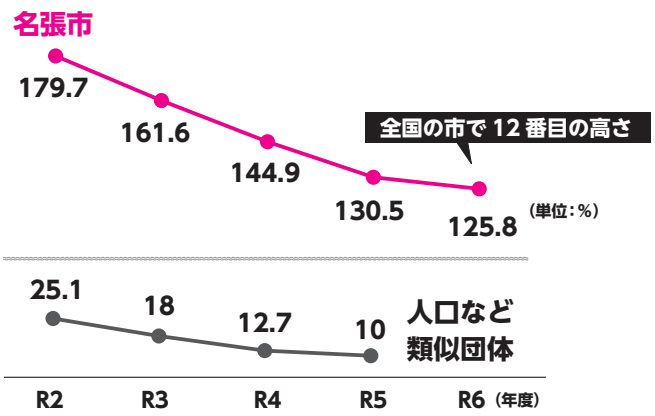
財政の健全度をみる指標 ❶

実質公債費比率 14.9%



財政の健全度をみる指標 ❷

将来負担比率 125.8%



財政状況が良好かどうかを判断する指標に「実質公債費比率」と「将来負担比率」があります。

市債（借金）の返済額が、１年間の収入に対して、どのくらいの割合になるのかをチェックするのが「実質公債費比率」です。**名張市の数値は14.9%で、全国792市で比較すると、９番目の高さ**（速報値）となっています。

将来支払わなければならない負債が、年間の収入に対してどれくらいあるのかをチェックするのが「将来負担比率」です。**名張市の数値は125.8%で、全国の市で12番目の高さ**（速報値）となっています。

名張市は、市町村合併による財源措置がなく、また、都市計画税も賦課せずに、基金の取崩しや借金で、道路や公園、公共下水道、ごみ処理施設、病院、学校や福祉施設などの整備を行ってきました。この際の借金返済が大きな負担となり、現在の財政運営に大きな影響を与えています。

行財政改革の取組により、近年は改善傾向にあるものの、各指標の値は依然として高く、予断を許さない状況にあります。